

(記入例1) 退職等により、未徴収税額を普通徴収(従業員本人が納付)に切り替える場合

給与支払報告 特別徴収にかかるとなる給与所得者異動届出書

〔1〕異動があった場合は、すみやかに提出してください。

税額通知書に記載されている指定番号を記入してください。

退職等の異動があった方について記入してください。(結婚等により姓が変わった方は、旧姓も記入してください。)

「旧住所」には税額通知書に記載されている住所(1月1日現在の住所)を記入してください。

現在の住所が「旧住所」と異なる場合に記入してください。

異動届出書の内容について応答できる方の氏名等を記入してください。

XX年XX月XX日 (あて先) ○ ○ 長	給与特別徴収義務者 所在地 〒 123-4567 ○○市△△町1番地 名称 ○○株式会社 代表者の職氏名印 代表取締役 ○○ ○○	特別徴収義務者 指定番号 0001234567 法人番号又は個人番号 1234567890123 担当係 給与係 氏名 △△ △△ 電話 000-000-0000
給与所得者 フリガナ コウオツ タロウ 氏名 甲乙 太郎 (印姓) 男 55 年 5 月 5 日生 個人番号 123456789012 (1月1日現在の住所を必ず記入願います) 旧住所 ○○市△△町2番地 (給与の支払を受けなくなった後の住所) 現住所 <input type="checkbox"/> 同上 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳 ■■■市××三丁目3番3号	(ア) 特別徴収税額(年税額) 120,000 円 (イ) 徴収済額 6 月分から 10 月分まで 50,000 円 (ウ) 未徴収税額(ア)-(イ) 70,000 円 異 動 日 異 動 事 由 年 月 日 ① 退職 年 月 日 ② 転居 年 月 日 ③ 死亡 年 月 日 ④ 有見 年 月 日 ⑤ 会社解散 年 月 日 ⑥ 就業方法変更 年 月 日 ⑦ その他 年 月 日 ⑧ 退職 年 月 日 ⑨ その他 年 月 日	(ウ)の未徴収税額の徴収方法 1. 特別徴収 a. 継続 → (3) 月間へ b. 開始 <input type="checkbox"/> 月分から 2. 一括徴収 (退職時に全額徴収) 3. 普通徴収 (本人が納付) 1月退給給 3,000,000 円 控除社会保険料額 285,000 円

〔2〕未徴収税額(〔1〕欄の(ウ))について、一括徴収または普通徴収する場合、1月1日から4月30日の期間に退職される場合は、本人の申出がない限り、一括徴収(予定)月及びその合計額を記入してください。

1. 一括徴収する場合	異動者印 <input checked="" type="checkbox"/> 給与又は退職手当等の支払予定日 月 日 月 日 一括徴収予定額 円
2. 一括徴収できない場合	理由 ① 異動の日が6月1日から12月31日までの間で、本人からの申出がないため ② 異動の日が1月1日から4月30日までの間で、残税額(上記(ウ)の額)を超える退職金などの支払がないため

該当する事由に○をしてください。

「3. 普通徴収」に○をしてください。

〔3〕転勤等による特別徴収届出書 退職後の勤務先で引続き特別徴収を行う場合、前勤務先で〔1〕の欄を記入し、新勤務先へ回送願います。新勤務先では、〔3〕の欄を記入し送付してください。

一括徴収できない理由を、該当するものに○をしてください。

一括徴収できない理由を、該当するものに○をしてください。 円 納入します。	給与特別徴収義務者 所在地 〒 名称 代表者の職氏名印 受給者番号 給与支払方法及びその間日 支払を希望する金融機関の所在地及び名称
---	--

※退職される従業員の方には、これまで事業所で手続きをしていた住民税の納入が、ご本人で納めなければならないことをお伝え願います。
 ※この届の提出が遅れると、退職された従業員の方の住民税手続きが遅れてしまいます。また、特別徴収義務者である事業所に督促状が發送されることがあります。

(記入例2) 退職等により、未徴収税額を一括徴収(退職時に全額徴収)し納入する場合

給与支払報告にかかると特別徴収にかかると異なる給与所得者異動届出書

〔1〕異動があった場合は、すみやかに提出してください。

税額通知書に記載されている指定番号を記入してください。

退職等の異動があった方について記入してください。
(結婚等により姓が変わった方は、旧姓も記入してください。)

「旧住所」には税額通知書に記載されている住所(1月1日現在の住所)を記入してください。

現在の住所が「旧住所」と異なる場合に記入してください。

XX年XX月XX日 (あて先) ○ ○ 長	給与(特別徴収義務者) 支払者 所在地 〒 123-4567 ○○市△△町1番地	特別徴収義務者 指定番号 0001234567
名称 ○○株式会社	代表者の職氏名印 代表取締役 ○○ ○○	法人番号又は個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
担当 係 与係 氏名 △△ △△	電話 000-000-0000	会社 株式○ 社○

異動届出書の内容について応答できる方の氏名等を記入してください。

給与所得者	(ア) 特別徴収税額(年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額((ア)-(イ))	異年月日	異動事由	ウの未徴収税額の徴収方法	1月退給
フリガナ コウオツ タロウ 氏名 甲乙 太郎 (旧姓) 明大 55年5月5日生 個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 (1月1日現在の住所を必ず記入願います) 旧住所 ○○市△△町2番地 (給与の支払を受けなくなった後の住所) 現住所 <input type="checkbox"/> 同上 <input checked="" type="checkbox"/> 不明 ■■■市××三丁目3番3号	120,000 円	40,000 円	80,000 円	xx.10.15	① 退職 ② 職 ③ 勤 ④ 業 ⑤ 死 ⑥ 社 ⑦ 会 ⑧ 社 ⑨ 解 ⑩ 散 ⑪ 徴 ⑫ 収 ⑬ 方 ⑭ 法 ⑮ 変 ⑯ 更 ⑰ 他 ⑱ 就 ⑲ 職 ⑳ その他	1. 特別徴収 a. 継続 → [3]欄へ b. 開始 <input type="checkbox"/> 月分から 2. 一括徴収 (退職時に全額徴収) 3. 普通徴収 (本人が納付)	3,000,000 控除社会 保険料額 285,000 円

徴収済み月及びその合計額を記入してください。

該当する事由に○をしてください。

「2.一括徴収」に○をしてください。

1. 一括徴収する場合 異動者印 <input checked="" type="checkbox"/> 給与又は退職手当等の支払予定日 10月31日 一括徴収予定額 80,000 円 左記徴収予定額は下記で納入します。	2. 一括徴収できない場合 理由 1. 異動の日が6月1日から12月31日までの間で、本人からの申出がないため 2. 異動の日が1月1日から4月30日までの間で、残税額(上記ウ)の額を超える退職金などの支払がないため
--	---

〔3〕転勤等による特別徴収届出書
 異動後の勤務先で引続き特別徴収を受ける場合は、勤務先へ同封願います。新勤務先では、〔3〕の欄を記入し送付してください。

一括徴収の申し出があった場合は、異動者本人の印を押してください。

一括徴収した税額を何月分で納入するか記入してください。
 ※徴収月の翌月10日が納期限です。

受給者番号 給与支払方法及びその期日	納入します。 支払を希望する金融機関の所在地及び名称	特別徴収義務者 指定番号 新規	法人番号又は個人番号
-----------------------	-------------------------------	--------------------	------------

※1月以降退職の方全て、原則この徴収方法となります。普通徴収(本人納付)との選択制ではありません。